

令和元年12月24日

## 平成31年地方公共団体定員管理調査結果の概要

平成31年4月1日現在の地方公共団体定員管理調査結果の概要について、別添のとおりとりまとめましたので公表します。

(連絡先)

自治行政局 公務員部 給与能率推進室

担当：金澤課長補佐・横堀係長

電話：03-5253-5550(直)

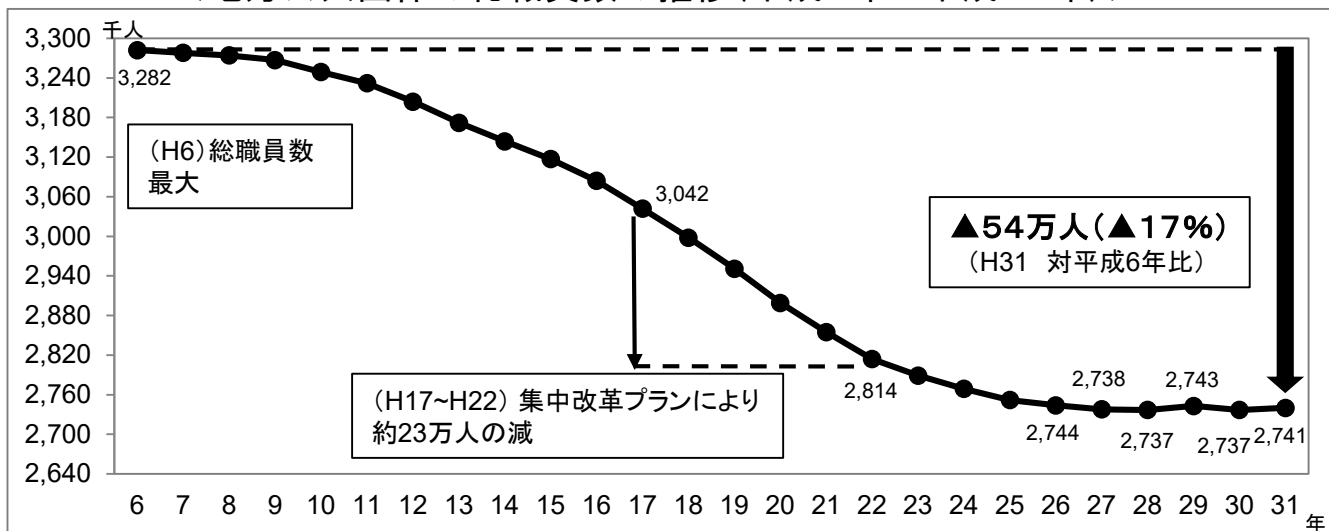
FAX：03-5253-5553

# 平成31年地方公共団体定員管理調査結果のポイント

(平成31年4月1日現在)

- 総職員数は、対前年比で3,793人増加し、274万653人。平成6年をピークとして平成7年から減少していたが、平成28年以降はほぼ横ばいで推移。〔対平成6年比で約54万人減少〕

## <地方公共団体の総職員数の推移(平成6年～平成31年)>



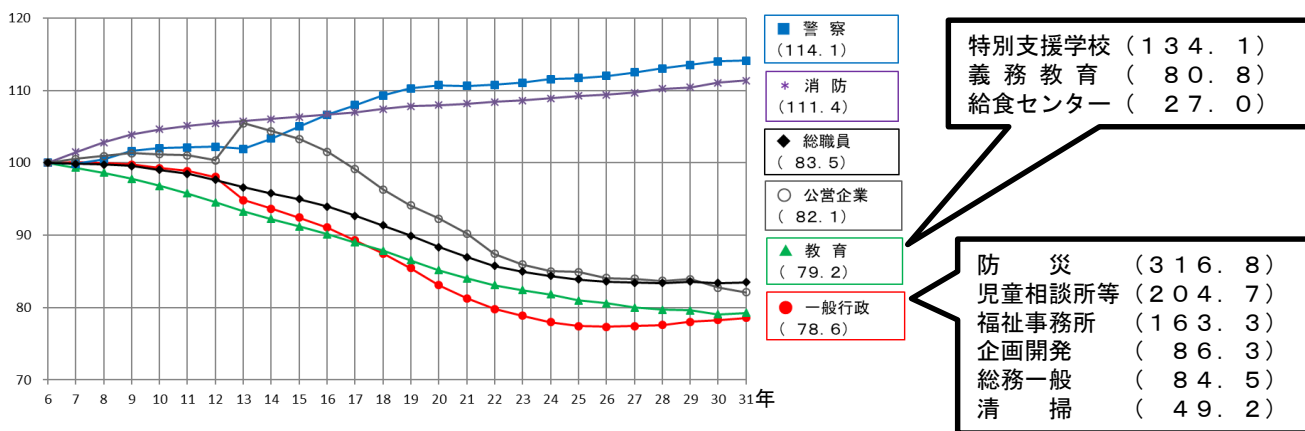
- 部門別に見ると、対前年比で一般行政部門、教育部門、警察・消防部門で増加する中、公営企業等会計部門で減少。一般行政部門においては、対平成6年比で▲21%と減少している中、防災は約3.2倍、児童相談所等は約2.0倍、福祉事務所は約1.6倍に増加。

## <対前年の部門別職員数の状況>

(単位：人、%)

		部門				合計
		一般行政部門	教育部門	警察・消防部門	公営企業等会計部門	
対前年	増減数	3,667	2,052	698	▲ 2,624	3,793
	増減率	0.4	0.2	0.2	▲ 0.7	0.1

## <平成6年からの部門別職員数の推移(平成6年を100とした場合の指数)>



※平成13年に生じている一般行政部門と公営企業等会計部門の変動は、調査区分の変更によるもの。

# 平成31年地方公共団体定員管理調査結果の概要 (平成31年4月1日現在)

- 1 地方公共団体の総職員数の推移 .....P1
- 2 地方公共団体の部門別職員数の状況 .....P2
- 3 地方公共団体の団体区分別職員数の状況 .....P5

## <参考>

- 団体区分別・部門別の職員数.....P6
- 職員数の推移.....P7
- 地方公共団体の総職員の推移(昭和40年～平成31年)・P8
- 都道府県職員数の増減状況.....P9
- 指定都市職員数の増減状況.....P10

令和元年12月

総務省

(連絡先)

自治行政局 公務員部 給与能率推進室

担当：金澤課長補佐・横堀係長

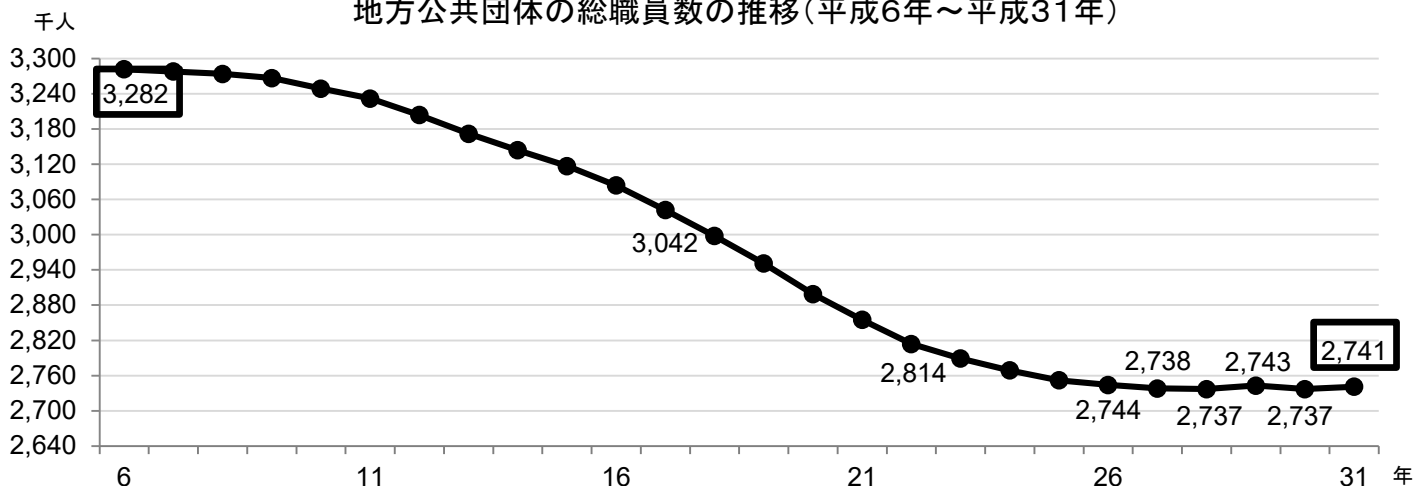
電話：03-5253-5550(直)

FAX：03-5253-5553

# 1 地方公共団体の総職員数の推移

- 総職員数は、対前年比で3,793人増加し、274万653人。平成6年をピークとして平成7年から減少していたが、平成28年以降はほぼ横ばいで推移。
- 総職員数は、対平成6年比で約54万人の減少（▲17%）。

地方公共団体の総職員数の推移(平成6年～平成31年)



地方公共団体の職員数の推移(各年4月1日現在)

(単位：人、%)

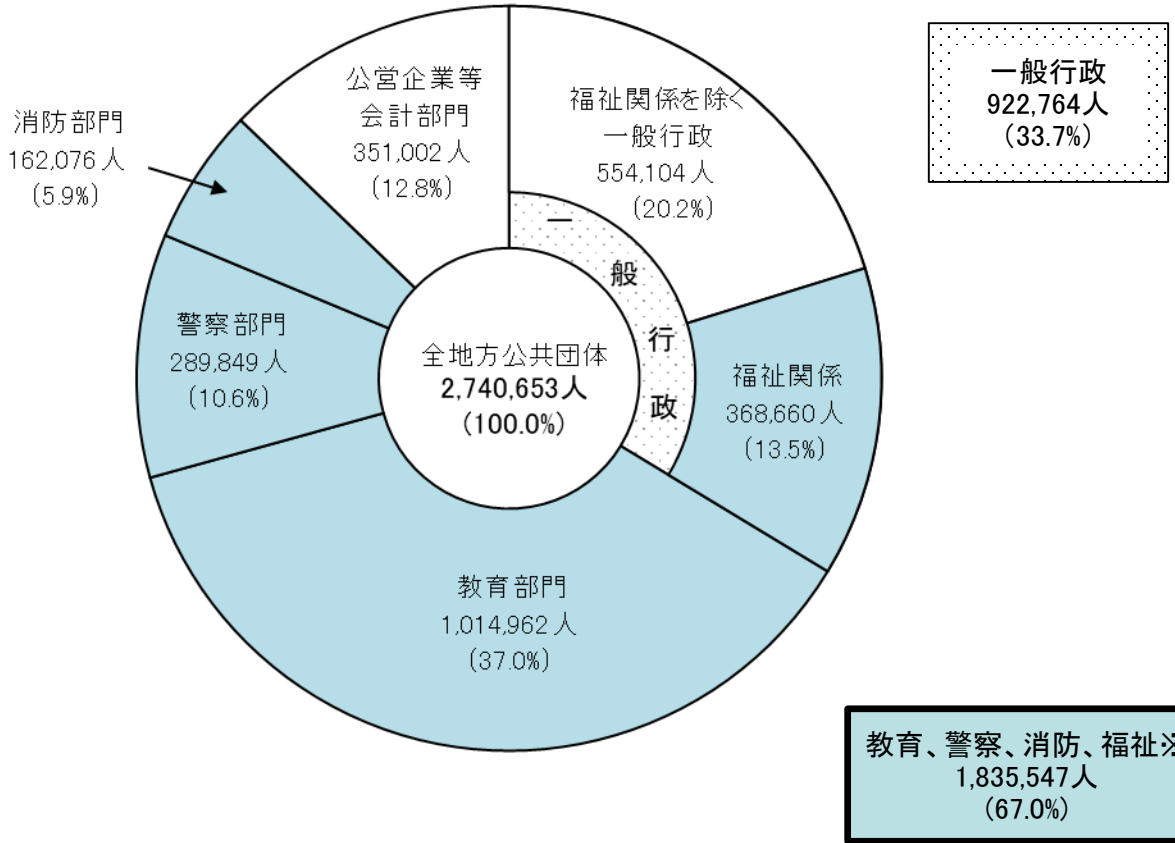
年	総数			一般行政部門		
	職員数	対前年増減数	対前年増減率	職員数	対前年増減数	対前年増減率
6	3,282,492	11,693	0.4	1,174,514	7,172	0.6
7	3,278,332	▲4,160	▲0.1	1,174,838	324	0.0
8	3,274,481	▲3,851	▲0.1	1,174,547	▲291	▲0.0
9	3,267,118	▲7,363	▲0.2	1,171,694	▲2,853	▲0.2
10	3,249,494	▲17,624	▲0.5	1,165,968	▲5,726	▲0.5
11	3,232,158	▲17,336	▲0.5	1,161,430	▲4,538	▲0.4
12	3,204,297	▲27,861	▲0.9	1,151,533	▲9,897	▲0.9
13	3,171,532	▲32,765	▲1.0	1,113,587	注)▲37,946	▲3.3
14	3,144,323	▲27,209	▲0.9	1,100,039	▲13,548	▲1.2
15	3,117,004	▲27,319	▲0.9	1,085,585	▲14,454	▲1.3
16	3,083,597	▲33,407	▲1.1	1,069,151	▲16,434	▲1.5
17	3,042,122	▲41,475	▲1.3	1,048,860	▲20,291	▲1.9
18	2,998,402	▲43,720	▲1.4	1,027,128	▲21,732	▲2.1
19	2,951,296	▲47,106	▲1.6	1,003,432	▲23,696	▲2.3
20	2,899,378	▲51,918	▲1.8	976,014	▲27,418	▲2.7
21	2,855,106	▲44,272	▲1.5	954,775	▲21,239	▲2.2
22	2,813,875	▲41,231	▲1.4	936,951	▲17,824	▲1.9
23	2,788,989	▲24,886	▲0.9	926,249	▲10,702	▲1.1
24	2,768,913	▲20,076	▲0.7	915,869	▲10,380	▲1.1
25	2,752,484	▲16,429	▲0.6	909,340	▲6,529	▲0.7
26	2,743,654	▲8,830	▲0.3	908,570	▲770	▲0.1
27	2,738,337	▲5,317	▲0.2	909,362	792	0.1
28	2,737,263	▲1,074	▲0.0	910,880	1,518	0.2
29	2,742,596	5,333	0.2	915,727	4,847	0.5
30	2,736,860	▲5,736	▲0.2	919,097	3,370	0.4
31	2,740,653	3,793	0.1	922,764	3,667	0.4
31-6	—	▲541,839	▲16.5	—	▲251,750	▲21.4

注) 平成13年の減少数については、調査区分の変更により、一般行政部門から公営企業等会計部門に23,147人が移動しているためであり、その影響分を除いた場合の一般行政部門の増減数は、▲14,799人(▲1.3%)となる。

## 2 地方公共団体の部門別職員数の状況

- 行政分野別に見ると、国が定員に関する基準を幅広く定めている教育部門、警察部門、消防部門、福祉関係が約2／3を占めている。

部門別職員数(平成31年4月1日現在)



※国が定員に関する基準を幅広く定めている部門

### [部門別の特色]

- 福祉関係を除く一般行政(議会、総務・企画、税務、労働、農林水産、商工、土木)  
国の法令等による職員の配置基準が少なく、地方公共団体が主体的に職員配置を決める余地が比較的大きい部門である。
- 福祉関係(民生、衛生)  
国の法令等による職員の配置基準が定められている場合が多く、また、職員配置が直接住民サービスに影響を及ぼす部門である。
- 教育部門、警察部門、消防部門  
国の法令等に基づく配置基準等により、地方公共団体が主体的に職員配置の見直しを行うことが困難な部門である。
- 公営企業等会計部門(病院、水道、交通、下水道、その他)  
独立採算を基調として、企業経営の観点から定員管理が行われている部門である。

# (1) 部門別職員数の対前年比増減要因等について

- 一般行政部門は、防災や地方創生、子育て支援への対応などにより増加。  
(一般行政部門：対前年 +3,667人、+0.4%)
- 教育部門は、特別支援学校及び学級の体制強化による増員のほか、任用の適正化に伴い新たに調査対象となる職員があったこと等により増加。  
(教育部門：対前年 +2,052人、+0.2%)
- 警察部門及び消防部門は、組織基盤の充実・強化のため増加。  
(警察部門：対前年 +233人、+0.1%)  
(消防部門：対前年 +465人、+0.3%)
- 公営企業等会計部門は、病院事業の地方独立行政法人化などにより減少。  
(公営企業等会計部門：対前年 ▲2,624人、▲0.7%)

## <部門別対前年比較における主な増減理由>

(単位：人、%)

部門	H31	H30	対前年		主な増減理由
			増減数	増減率	
一般行政部門 ①	922,764	919,097	3,667	0.4	
福祉関係を除く 一般行政	554,104	551,714	2,390	0.4	・防災、地方創生等の体制充実による増 ・組織の見直し、事務・事業の統廃合、民間委託等による減
福祉関係	368,660	367,383	1,277	0.3	・子育て支援、生活保護関連業務に係る体制充実による増 ・保育所等福祉施設の民間移譲・民間委託等による減
教育部門 ②	1,014,962	1,012,910	2,052	0.2	・特別支援学校・学級関連業務の体制強化による増 ・児童・生徒数の減少に伴う学校統廃合や学級数減による減 ・臨時・非常勤職員の任用の適正化に伴い、新たに調査対象に含まれたことによる増
警察部門 ③	289,849	289,616	233	0.1	・組織基盤の充実・強化による増
消防部門 ④	162,076	161,611	465	0.3	・組織基盤の充実・強化による増
公営企業等 会計部門 ⑤	351,002	353,626	▲2,624	▲0.7	・病院事業の地方独立行政法人化による減 ・水道・交通事業の民間委託等による減
合計 ①～⑤	2,740,653	2,736,860	3,793	0.1	

## (2) 部門別職員数の対平成6年比増減要因等について

○ 一般行政部門は、地方公共団体の行政改革の取組や、平成17年から22年までの集中改革プランによる定員純減の取組により▲21%と減少している中、防災は約3.2倍、児童相談所等は約2.0倍、福祉事務所は約1.6倍に増加。

(一般行政部門：対平成6年 ▲251,750人、▲21.4%)

○ 教育部門は、児童・生徒数の減少により▲21%と減少している中、特別支援学校は約1.3倍に増加。

(教育部門：対平成6年 ▲266,039人、▲20.8%)

○ 警察部門及び消防部門は、組織基盤の充実・強化のため、平成6年以降も増加傾向。

(警察部門：対平成6年 +35,855人、+14.1%)

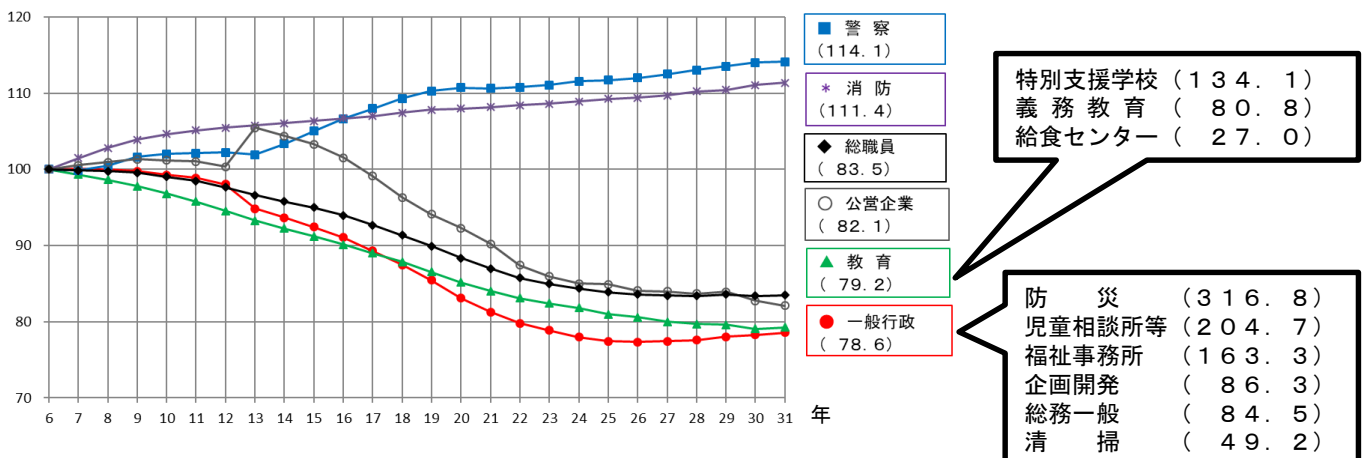
(消防部門：対平成6年 +16,541人、+11.4%)

### <部門別対平成6年増減数、増減率>

(単位：人、%)

部門	平成6年	平成31年	増減数	増減率
一般行政部門	1,174,514	922,764	▲251,750	▲21.4
教育部門	1,281,001	1,014,962	▲266,039	▲20.8
警察部門	253,994	289,849	35,855	14.1
消防部門	145,535	162,076	16,541	11.4
公営企業等会計部門	427,448	351,002	▲76,446	▲17.9
合計	3,282,492	2,740,653	▲541,839	▲16.5

### <平成6年からの部門別職員数の推移(平成6年を100とした場合の指数)>

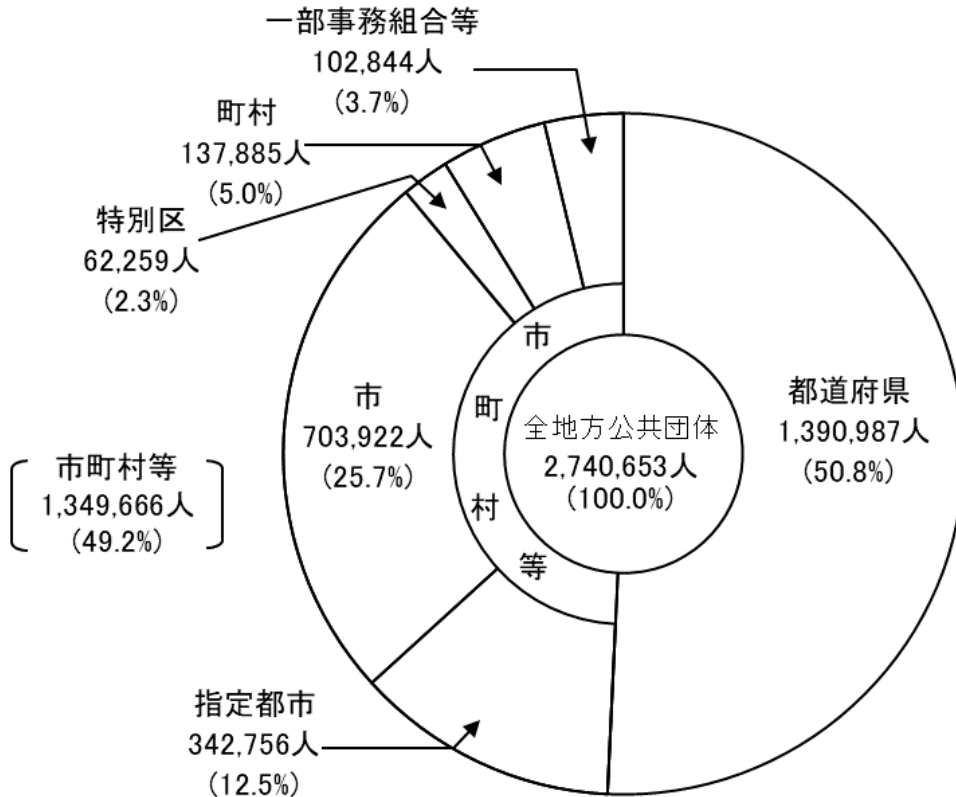


※平成13年に生じている一般行政部門と公営企業等会計部門の変動は、調査区分の変更によるもの。

### 3 地方公共団体の団体区分別職員数の状況

- 都道府県の総職員数は、139万987人（50.8%）であり、前年と比べて増加。
- 市町村等の総職員数は、134万9,666人（49.2%）であり、病院事業の地方独立行政法人化などにより前年と比べて減少。

団体区分別職員数の構成(平成31年4月1日現在)



団体区分別職員数の推移(各年4月1日現在)

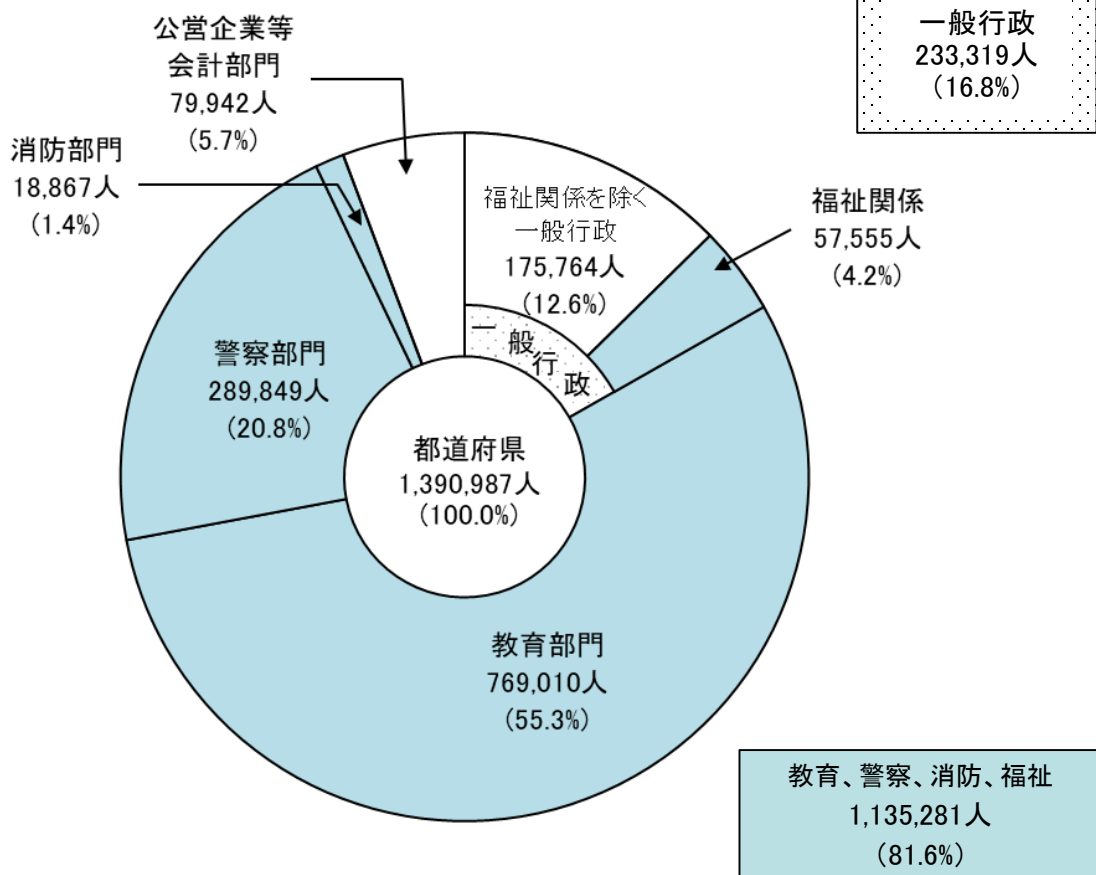
(単位：人、%)

団体区分	H31	H30	対前年	
			増減数	増減率
都道府県	1,390,987	1,386,505	4,482	0.3
市町村等	1,349,666	1,350,355	▲ 689	▲ 0.1
指定都市	342,756	343,138	▲ 382	▲ 0.1
その他市町村等	1,006,910	1,007,217	▲ 307	▲ 0.0
合計	2,740,653	2,736,860	3,793	0.1

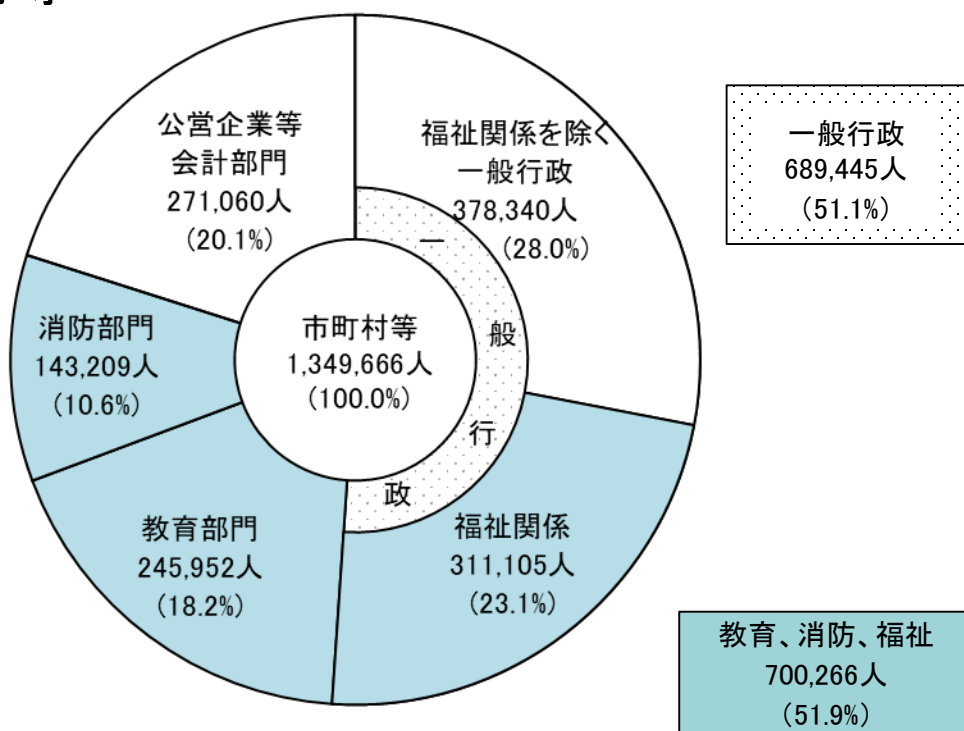


# 団体区分別・部門別の職員数

## ① 都道府県



## ② 市町村等



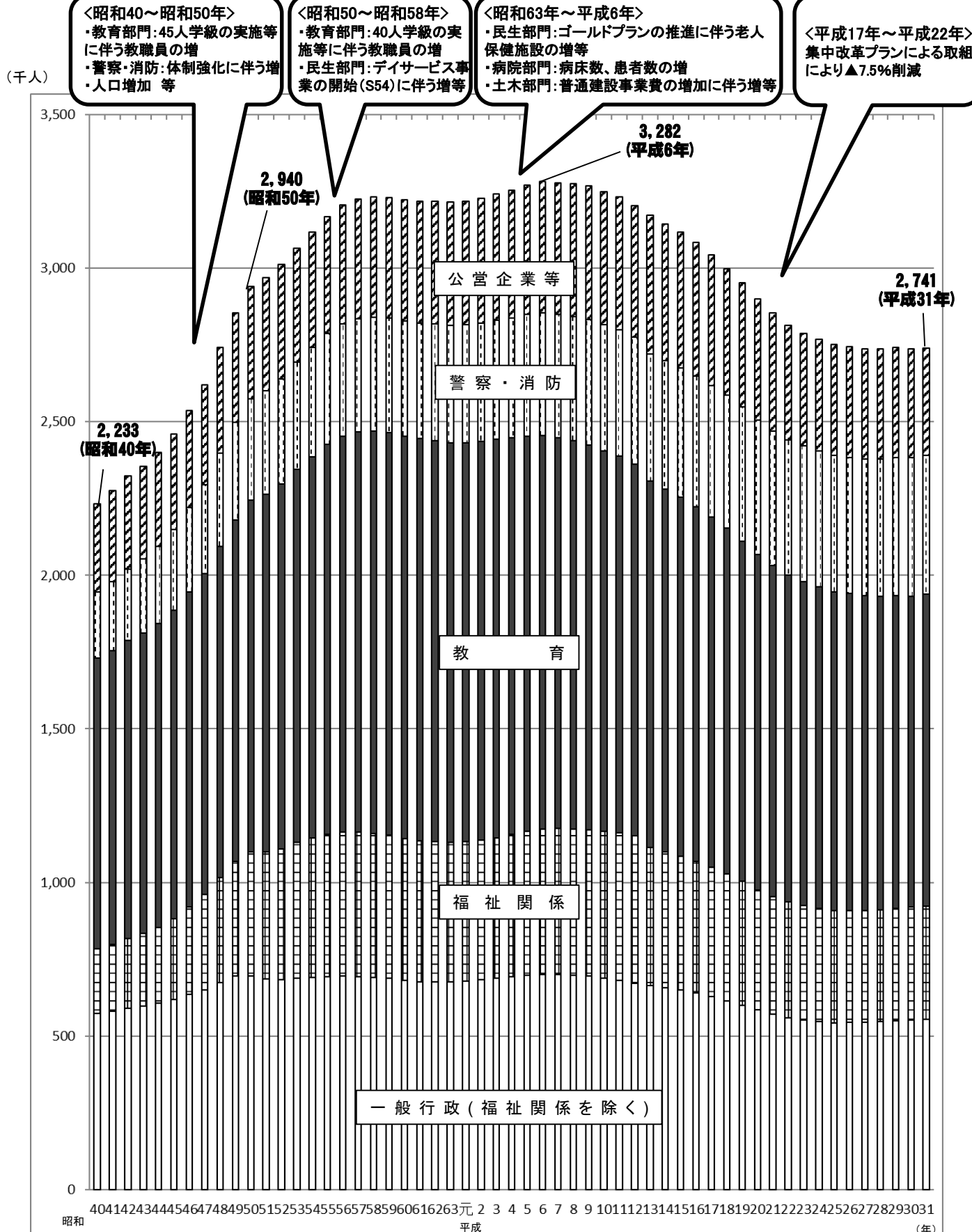
## 職員数の推移

(単位:人、%)

年	全団体			都道府県			市町村等		
	職員数	対前年 増減数	対前年 増減率	職員数	対前年 増減数	対前年 増減率	職員数	対前年 増減数	対前年 増減率
6	3,282,492	11,693	0.4	1,734,665	▲ 4,549	▲ 0.3	1,547,827	16,242	1.1
7	3,278,332	▲ 4,160	▲ 0.1	1,726,263	▲ 8,402	▲ 0.5	1,552,069	4,242	0.3
8	3,274,481	▲ 3,851	▲ 0.1	1,719,900	▲ 6,363	▲ 0.4	1,554,581	2,512	0.2
9	3,267,118	▲ 7,363	▲ 0.2	1,713,593	▲ 6,307	▲ 0.4	1,553,525	▲ 1,056	▲ 0.1
10	3,249,494	▲ 17,624	▲ 0.5	1,703,562	▲ 10,031	▲ 0.6	1,545,932	▲ 7,593	▲ 0.5
11	3,232,158	▲ 17,336	▲ 0.5	1,691,853	▲ 11,709	▲ 0.7	1,540,305	▲ 5,627	▲ 0.4
12	3,204,297	▲ 27,861	▲ 0.9	1,666,944	▲ 24,909	▲ 1.5	1,537,353	▲ 2,952	▲ 0.2
13	3,171,532	▲ 32,765	▲ 1.0	1,648,467	▲ 18,477	▲ 1.1	1,523,065	▲ 14,288	▲ 0.9
14	3,144,323	▲ 27,209	▲ 0.9	1,638,341	▲ 10,126	▲ 0.6	1,505,982	▲ 17,083	▲ 1.1
15	3,117,004	▲ 27,319	▲ 0.9	1,630,316	▲ 8,025	▲ 0.5	1,486,688	▲ 19,294	▲ 1.3
16	3,083,597	▲ 33,407	▲ 1.1	1,620,922	▲ 9,394	▲ 0.6	1,462,675	▲ 24,013	▲ 1.6
17	3,042,122	▲ 41,475	▲ 1.3	1,609,628	▲ 11,294	▲ 0.7	1,432,494	▲ 30,181	▲ 2.1
18	2,998,402	▲ 43,720	▲ 1.4	1,596,305	▲ 13,323	▲ 0.8	1,402,097	▲ 30,397	▲ 2.1
19	2,951,296	▲ 47,106	▲ 1.6	1,579,778	▲ 16,527	▲ 1.0	1,371,518	▲ 30,579	▲ 2.2
20	2,899,378	▲ 51,918	▲ 1.8	1,560,755	▲ 19,023	▲ 1.2	1,338,623	▲ 32,895	▲ 2.4
21	2,855,106	▲ 44,272	▲ 1.5	1,542,705	▲ 18,050	▲ 1.2	1,312,401	▲ 26,222	▲ 2.0
22	2,813,875	▲ 41,231	▲ 1.4	1,525,104	▲ 17,601	▲ 1.1	1,288,771	▲ 23,630	▲ 1.8
23	2,788,989	▲ 24,886	▲ 0.9	1,515,844	▲ 9,260	▲ 0.6	1,273,145	▲ 15,626	▲ 1.2
24	2,768,913	▲ 20,076	▲ 0.7	1,510,179	▲ 5,665	▲ 0.4	1,258,734	▲ 14,411	▲ 1.1
25	2,752,484	▲ 16,429	▲ 0.6	1,502,735	▲ 7,444	▲ 0.5	1,249,749	▲ 8,985	▲ 0.7
26	2,743,654	▲ 8,830	▲ 0.3	1,500,524	▲ 2,211	▲ 0.1	1,243,130	▲ 6,619	▲ 0.5
27	2,738,337	▲ 5,317	▲ 0.2	1,500,067	▲ 457	▲ 0.0	1,238,270	▲ 4,860	▲ 0.4
28	2,737,263	▲ 1,074	▲ 0.0	1,500,778	711	0.0	1,236,485	▲ 1,785	▲ 0.1
29	2,742,596	5,333	0.2	1,387,703	▲ 113,075	▲ 7.5	1,354,893	118,408	9.6
30	2,736,860	▲ 5,736	▲ 0.2	1,386,505	▲ 1,198	▲ 0.1	1,350,355	▲ 4,538	▲ 0.3
31	2,740,653	3,793	0.1	1,390,987	4,482	0.3	1,349,666	▲ 689	▲ 0.1
31-6	-	▲ 541,839	▲ 16.5	-	▲ 343,678	▲ 19.8	-	▲ 198,161	▲ 12.8

注) 平成29年は、県費負担教職員に関する権限が都道府県から指定都市に移譲されたことに伴い、従来、都道府県で計上していた教職員が指定都市に移動(112,557人)している。

# 参考 地方公共団体の総職員数の推移(昭和40年～平成31年)



※ 出典:昭和40～49年は地方公務員給与実態調査、昭和50年以降は地方公共団体定員管理調査による(各年4月1日現在)。

# 都道府県職員数の増減状況

(単位:人、%)

都道府県	総数			一般行政部門			教育部門			警察部門			公営企業等会計部門		
	H31 職員数	対前年		H31 職員数	対前年		H31 職員数	対前年		H31 職員数	対前年		H31 職員数	対前年	
		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率
北海道	64,148	439	0.7	12,804	115	0.9	38,430	361	0.9	11,967	▲19	▲0.2	947	▲18	▲1.9
青森県	19,001	▲208	▲1.1	3,783	▲47	▲1.2	11,278	▲174	▲1.5	2,694	13	0.5	1,246	0	0.0
岩手県	23,823	▲18	▲0.1	4,396	39	0.9	11,757	▲87	▲0.7	2,463	1	0.0	5,207	29	0.6
宮城県	22,356	▲223	▲1.0	4,982	▲24	▲0.5	12,876	▲206	▲1.6	4,336	▲16	▲0.4	162	23	16.5
秋田県	14,307	▲109	▲0.8	3,340	1	0.0	8,464	▲107	▲1.2	2,371	▲4	▲0.2	132	1	0.8
山形県	17,825	▲111	▲0.6	4,053	▲10	▲0.2	9,327	▲104	▲1.1	2,340	8	0.3	2,105	▲5	▲0.2
福島県	26,167	▲256	▲1.0	5,692	▲83	▲1.4	15,996	▲206	▲1.3	3,986	▲4	▲0.1	493	37	8.1
茨城県	34,294	492	1.5	4,874	30	0.6	22,355	483	2.2	5,371	▲46	▲0.8	1,694	25	1.5
栃木県	23,595	▲89	▲0.4	4,453	6	0.1	14,960	▲94	▲0.6	3,878	0	0.0	304	▲1	▲0.3
群馬県	24,205	▲180	▲0.7	3,907	▲15	▲0.4	14,794	▲177	▲1.2	3,928	0	0.0	1,576	12	0.8
埼玉県	59,710	349	0.6	6,866	44	0.6	37,012	229	0.6	12,878	50	0.4	2,954	26	0.9
千葉県	58,249	▲214	▲0.4	7,223	164	2.3	34,875	▲65	▲0.2	12,649	▲375	▲2.9	3,502	62	1.8
東京都	174,209	1,692	1.0	19,892	471	2.4	66,619	1,034	1.6	48,056	245	0.5	20,775	▲64	▲0.3
神奈川県	53,680	3,025	6.0	7,483	214	2.9	27,833	2,714	10.8	17,319	99	0.6	1,045	▲2	▲0.2
新潟県	29,150	▲162	▲0.6	5,684	▲6	▲0.1	14,854	▲63	▲0.4	4,769	▲6	▲0.1	3,843	▲87	▲2.2
富山県	15,220	▲110	▲0.7	3,177	▲13	▲0.4	8,591	▲81	▲0.9	2,276	▲22	▲1.0	1,176	6	0.5
石川県	15,947	187	1.2	3,293	▲11	▲0.3	9,078	189	2.1	2,338	5	0.2	1,238	4	0.3
福井県	13,423	▲148	▲1.1	2,792	9	0.3	7,454	▲151	▲2.0	2,073	▲1	▲0.0	1,104	▲5	▲0.5
山梨県	12,863	▲96	▲0.7	3,020	▲9	▲0.3	7,759	▲79	▲1.0	1,969	▲7	▲0.4	115	▲1	▲0.9
長野県	26,283	▲56	▲0.2	5,060	▲25	▲0.5	17,095	▲45	▲0.3	3,947	10	0.3	181	4	2.3
岐阜県	24,329	▲22	▲0.1	4,311	65	1.5	15,975	▲80	▲0.5	3,967	▲9	▲0.2	76	2	2.7
静岡県	32,540	10	0.0	5,671	50	0.9	18,518	▲34	▲0.2	7,029	▲10	▲0.1	1,322	4	0.3
愛知県	62,422	▲85	▲0.1	8,506	95	1.1	36,976	▲60	▲0.2	14,611	▲5	▲0.0	2,329	▲115	▲4.7
三重県	22,067	▲279	▲1.2	4,415	▲9	▲0.2	13,718	▲286	▲2.0	3,468	18	0.5	466	▲2	▲0.4
滋賀県	18,650	72	0.4	3,099	35	1.1	11,638	4	0.0	2,623	▲6	▲0.2	1,290	39	3.1
京都府	22,672	259	1.2	4,119	▲85	▲2.0	11,084	340	3.2	7,158	▲5	▲0.1	311	9	3.0
大阪府	68,921	▲178	▲0.3	7,515	59	0.8	37,447	▲254	▲0.7	23,588	40	0.2	371	▲23	▲5.8
兵庫県	53,668	▲236	▲0.4	5,853	▲15	▲0.3	28,850	▲303	▲1.0	12,483	▲16	▲0.1	6,482	98	1.5
奈良県	15,098	▲107	▲0.7	3,119	47	1.5	9,015	▲137	▲1.5	2,799	▲15	▲0.5	165	▲2	▲1.2
和歌山県	14,929	12	0.1	3,521	▲5	▲0.1	8,662	18	0.2	2,527	▲3	▲0.1	219	2	0.9
鳥取県	11,457	30	0.3	2,953	39	1.3	5,745	▲41	▲0.7	1,459	▲3	▲0.2	1,300	35	2.8
島根県	13,857	56	0.4	3,288	20	0.6	7,451	▲19	▲0.3	1,835	4	0.2	1,283	51	4.1
岡山県	20,063	72	0.4	3,827	65	1.7	12,055	28	0.2	4,047	▲18	▲0.4	134	▲3	▲2.2
広島県	25,571	37	0.1	4,385	80	1.9	13,970	▲37	▲0.3	5,737	▲5	▲0.1	1,479	▲1	▲0.1
山口県	18,624	▲171	▲0.9	3,526	▲52	▲1.5	11,386	▲108	▲0.9	3,561	▲12	▲0.3	151	1	0.7
徳島県	13,021	▲65	▲0.5	3,082	▲7	▲0.2	6,925	▲83	▲1.2	1,863	11	0.6	1,151	14	1.2
香川県	14,405	73	0.5	2,792	4	0.1	8,107	30	0.4	2,163	11	0.5	1,343	28	2.1
愛媛県	20,391	▲73	▲0.4	3,744	5	0.1	11,716	▲92	▲0.8	2,854	14	0.5	2,077	0	0.0
高知県	13,488	▲19	▲0.1	3,436	0	0.0	7,277	▲22	▲0.3	1,925	7	0.4	850	▲4	▲0.5
福岡県	41,073	674	1.7	7,579	▲22	▲0.3	21,202	412	2.0	12,170	289	2.4	122	▲5	▲3.9
佐賀県	13,140	73	0.6	3,001	17	0.6	8,106	57	0.7	2,009	▲1	▲0.0	24	0	0.0
長崎県	20,192	▲45	▲0.2	4,052	▲26	▲0.6	12,210	▲18	▲0.1	3,557	9	0.3	373	▲10	▲2.6
熊本県	18,642	▲12	▲0.1	4,265	19	0.4	10,698	▲18	▲0.2	3,498	▲11	▲0.3	181	▲2	▲1.1
大分県	16,812	▲37	▲0.2	3,785	▲42	▲1.1	9,831	▲23	▲0.2	2,418	18	0.8	778	10	1.3
宮崎県	17,295	73	0.4	3,753	▲9	▲0.2	9,523	50	0.5	2,325	▲8	▲0.3	1,694	40	2.4
鹿児島県	24,694	0	0.0	5,026	▲4	▲0.1	15,152	▲12	▲0.1	3,490	1	0.0	1,026	15	1.5
沖縄県	24,511	166	0.7	3,922	11	0.3	14,366	114	0.8	3,077	7	0.2	3,146	34	1.1
合計	1,390,987	4,482	0.3	233,319	1,185	0.5	769,010	2,797	0.4	289,849	233	0.1	79,942	261	0.3

注) 東京都職員数の総数には消防部門職員(18,867人(対前年+6))が含まれる。

# 指定都市職員数の増減状況

(単位:人、%)

都道府県	総数			一般行政部門			教育部門			消防部門			公営企業等会計部門		
	H31 職員数	対前年		H31 職員数	対前年		H31 職員数	対前年		H31 職員数	対前年		H31 職員数	対前年	
		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率
札幌市	22,483	▲ 67	▲ 0.3	7,352	23	0.3	9,856	▲ 55	▲ 0.6	1,808	▲ 12	▲ 0.7	3,467	▲ 23	▲ 0.7
仙台市	14,465	271	1.9	4,515	107	2.4	5,996	168	2.9	1,111	3	0.3	2,843	▲ 7	▲ 0.2
さいたま市	14,367	400	2.9	5,233	83	1.6	6,135	301	5.2	1,326	5	0.4	1,673	11	0.7
千葉市	11,560	▲ 9	▲ 0.1	4,140	16	0.4	4,982	▲ 8	▲ 0.2	939	▲ 12	▲ 1.3	1,499	▲ 5	▲ 0.3
横浜市	43,793	113	0.3	14,972	145	1.0	17,619	▲ 51	▲ 0.3	3,580	1	0.0	7,622	18	0.2
川崎市	18,850	4	0.0	6,874	▲ 63	▲ 0.9	7,225	87	1.2	1,439	1	0.1	3,312	▲ 21	▲ 0.6
相模原市	7,604	▲ 6	▲ 0.1	3,218	20	0.6	3,417	▲ 44	▲ 1.3	748	15	2.0	221	3	1.4
新潟市	11,236	▲ 91	▲ 0.8	3,705	▲ 71	▲ 1.9	4,770	▲ 14	▲ 0.3	911	▲ 2	▲ 0.2	1,850	▲ 4	▲ 0.2
静岡市	8,771	▲ 11	▲ 0.1	3,270	▲ 6	▲ 0.2	3,322	▲ 8	▲ 0.2	1,034	▲ 4	▲ 0.4	1,145	7	0.6
浜松市	8,826	▲ 55	▲ 0.6	3,020	▲ 46	▲ 1.5	4,431	▲ 6	▲ 0.1	891	3	0.3	484	▲ 6	▲ 1.2
名古屋市	35,077	102	0.3	11,411	▲ 7	▲ 0.1	12,654	142	1.1	2,345	▲ 34	▲ 1.4	8,667	1	0.0
京都市	19,487	▲ 110	▲ 0.6	7,333	▲ 15	▲ 0.2	7,419	▲ 87	▲ 1.2	1,798	▲ 9	▲ 0.5	2,937	1	0.0
大阪市	34,591	▲ 42	▲ 0.1	14,632	▲ 132	▲ 0.9	13,855	156	1.1	3,497	▲ 15	▲ 0.4	2,607	▲ 51	▲ 1.9
堺市	9,365	44	0.5	3,401	11	0.3	4,441	27	0.6	915	5	0.5	608	1	0.2
神戸市	21,185	▲ 56	▲ 0.3	7,893	▲ 21	▲ 0.3	8,762	▲ 33	▲ 0.4	1,485	23	1.6	3,045	▲ 25	▲ 0.8
岡山市	8,468	39	0.5	3,271	▲ 10	▲ 0.3	3,863	33	0.9	746	18	2.5	588	▲ 2	▲ 0.3
広島市	14,591	60	0.4	5,610	42	0.8	6,309	11	0.2	1,339	9	0.7	1,333	▲ 2	▲ 0.1
北九州市	11,800	▲ 923	▲ 7.3	4,666	78	1.7	5,263	123	2.4	1,006	6	0.6	865	▲ 1,130	▲ 56.6
福岡市	16,473	▲ 96	▲ 0.6	5,597	▲ 10	▲ 0.2	8,046	▲ 64	▲ 0.8	1,100	3	0.3	1,730	▲ 25	▲ 1.4
熊本市	9,764	51	0.5	3,695	14	0.4	4,117	42	1.0	803	6	0.8	1,149	▲ 11	▲ 0.9
合計	342,756	▲ 382	▲ 0.1	123,808	158	0.1	142,482	720	0.5	28,821	10	0.0	47,645	▲ 1,270	▲ 2.6